

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成31年2月14日

【四半期会計期間】 第27期第3四半期(自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日)

【会社名】 株式会社J Pホールディングス

【英訳名】 JP-HOLDINGS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 古川浩一郎

【本店の所在の場所】 名古屋市東区葵三丁目15番31号

【電話番号】 052(933)5419(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 福岡明彦

【最寄りの連絡場所】 名古屋市東区葵三丁目15番31号

【電話番号】 052(933)5419(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 福岡明彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第26期 第3四半期 連結累計期間	第27期 第3四半期 連結累計期間	第26期
会計期間		自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高	(千円)	19,771,184	21,589,993	26,779,234
経常利益	(千円)	855,533	967,734	1,582,003
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	484,454	580,843	910,507
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	490,237	494,881	888,154
純資産額	(千円)	7,302,292	8,131,180	7,756,199
総資産額	(千円)	26,063,287	27,004,009	25,758,898
1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	5.70	6.76	10.70
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	28.0	30.1	30.1

回次		第26期 第3四半期 連結会計期間	第27期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	1.61	4.01

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当社グループは、高まる保育所ニーズへの対応として、保育士の採用力強化と定着率向上に取り組み、認可保育所等の開設を積極的に推進いたしました。

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが開設した施設は、以下のとおり、保育所17園、学童クラブ4施設の計21施設となりました。

(保育所)

江東区南砂第四保育園	(平成30年4月1日)
アスクとねり保育園	(平成30年4月1日)
アスク東葛西保育園	(平成30年4月1日)
アスクみなみ久が原保育園	(平成30年4月1日)
アスク薬王寺保育園	(平成30年4月1日)
アスクかなめ町保育園	(平成30年4月1日)
アスク府中本町保育園	(平成30年4月1日)
アスクみのわ保育園	(平成30年4月1日)
アスクくげぬま北保育園	(平成30年4月1日)
アスクおおたかの森保育園	(平成30年4月1日)
アスクわに保育園	(平成30年4月1日)
アスク首根南保育園	(平成30年4月1日)
アスクとよたま一丁目保育園A	(平成30年4月1日)
アスクとよたま一丁目保育園B	(平成30年4月1日)
GENKIDS新子安保育園	(平成30年4月1日)
アスクあけぼの海宝保育園	(平成30年9月1日)
アスクのぼりかわ保育園	(平成30年9月1日)

(学童クラブ)

麹町こどもクラブ	(平成30年4月1日)
大正小学校放課後子供教室	(平成30年4月1日)
調布市立調和小学校学童クラブ	(平成30年4月1日)
わくわく滝野川もみじひろば	(平成30年4月1日)

その結果、当第3四半期連結会計期間末における保育所の数は200園、学童クラブは72施設、児童館は11施設、民間学童クラブは5施設、幼稚園（海外施設）は1園となり、子育て支援施設の合計は289施設となりました。

以上より、当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結売上高は21,589百万円（前年同期比9.2%増）、営業利益は668百万円（同4.9%増）、経常利益は967百万円（同13.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は580百万円（同19.9%増）となりました。

これらの主な要因は、以下のとおりです。

売上高においては、新規施設の開設、既存施設における受け入れ児童数の増加や一部の既存施設における賃借料補助金の増額等により、前年同期比で増収となりました。

営業利益においては、保育士の採用強化による求人費用や寮利用者の増加による社員寮に係る費用等が増加したことに加え、各施設への保育士の配置が児童の受け入れ時期よりも先行したことにより営業利益を押し下げておりましたが、上記既存施設の売上高の増加要因に加え、株主総会関連費用が減少したこと等により、当第3四半期連結累計期間において前年同期比で増益となりました。なお、平成30年6月以降、児童の受け入れを順次増加させており、当第3四半期連結会計期間末においては先行投入した人員に概ね見合った児童数を受け入れております。

また、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益においても、上記営業利益の増加に加えて、寮利用者の増加に伴う補助金の増額等により営業外収益が増加し、前年同期比で増益となりました。

財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は27,004百万円（前期末比1,245百万円増）となりました。

流動資産は9,974百万円（同2,088百万円増）となりましたが、これは、主に現金及び預金が2,244百万円増加した一方で、たな卸資産が129百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は17,029百万円（同843百万円減）となっております。これは、主に建物及び構築物が182百万円、長期貸付金が143百万円増加した一方で、建設仮勘定が941百万円、繰延税金資産が102百万円、投資有価証券が99百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は18,872百万円（同870百万円増）となりました。

流動負債は8,408百万円（同199百万円増）となりましたが、これは、主に短期借入金が922百万円、その他が460百万円増加した一方で、1年内返済予定の長期借入金322百万円、未払法人税等302百万円、賞与引当金270百万円、未払金が205百万円、支払手形及び買掛金が80百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は10,464百万円（同670百万円増）となっておりますが、これは、主に長期借入金618百万円、資産除去債務77百万円、退職給付に係る負債51百万円増加した一方で、その他が73百万円減少したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は8,131百万円（同374百万円増）となっておりますが、これは、主に利益剰余金が273百万円増加した一方で、自己株式が191百万円、その他有価証券評価差額金が91百万円減少したこと等によるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当社は、平成30年6月28日開催の定時株主総会を経て、新経営体制へ移行したことに伴い、平成37年3月期にあるべき姿として「長期経営ビジョン2025」を定め、その実現に向けた「中期経営計画」を策定いたしました。

長期経営ビジョン2025

連結売上高を平成37年3月期に平成31年3月期の3倍程度とする1,000億円規模を目指し、その実現に向け「中期経営計画」の3ヵ年で経営基盤を確立し、更なる既存事業の質的成長、事業構造の改革、事業基盤強化に向けた新規ビジネスの開発・推進、周辺事業を絡めた業務提携、資本提携など、経営効率の向上による収益体質の強化と新たな価値創出に取り組んでまいります。

イ．子育て支援事業の更なる質的成長と既存事業の拡大（新規開設・資本提携）

ロ．事業構造改革による経営基盤の強化

ハ．新しいビジネス価値の創出（新規ビジネスの開発、周辺事業を絡めた業務提携、資本提携）

中期経営計画（平成31年3月期～平成33年3月期）

当社グループは、新経営体制への移行を機に経営の効率化を目指した組織改編、事業構造改革をもとに、更なる良質な子育て支援サービスの提供を図り、広く社会に貢献するとともに新たな事業を育て収益基盤の拡大を図ってまいります。

そのために以下を重点目標として掲げ、推進してまいります。

- イ．安全対策の強化および保育の質の更なる向上
- ロ．新規開設および既存施設の保育士増員による受入児童数拡大
- ハ．人材への投資拡大（採用活動の強化、人材システムの見直し）
- ニ．コンプライアンスの徹底およびコーポレート・ガバナンスの更なる強化
- ホ．経営管理体制、収益管理体制の高度化および経営の効率化を捉えた組織改編
- ヘ．新規事業の開発・推進による収益基盤の拡大
- ト．子育て支援業界および教育産業業界でのシナジー施策（業務提携・資本提携）

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 従業員数

連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは業容の拡大に伴い、子育て支援事業において375名増加しております。

なお、従業員数は就業人員数であります。

(5) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間に株式会社日本保育サービス等の保育所の開園により、主要な設備が次のとおり変動しております。なお、株式会社 J Pホールディングスにおける保育所2園（沖縄県）につきましては、平成30年11月1日付けで株式会社日本保育サービスより譲り受けた設備であります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	開園年月
(株) J Pホールディングス	保育所2園 (沖縄県)	子育て支援事業	保育所 内装設備等	平成30年9月
(株) 日本保育サービス	保育所8園 (東京都)	子育て支援事業	保育所事業用 建物等	平成30年4月
	保育所2園 (神奈川県)	子育て支援事業	保育所 内装設備等	平成30年4月
	保育所1園 (千葉県)	子育て支援事業	保育所 内装設備等	平成30年4月
	保育所1園 (滋賀県)	子育て支援事業	保育所 内装設備等	平成30年4月
	保育所1園 (大阪府)	子育て支援事業	保育所事業用 建物等	平成30年4月
(株) アメニティライフ	保育所1園 (神奈川県)	子育て支援事業	保育所 内装設備等	平成30年4月

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

主な設備投資は子育て支援事業における保育所の設備等であります。

会社名		株式会社日本保育サービス						
事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
保育所8園 (東京都)	子育て支援 事業	保 育 所 内装設備等	1,527,272	876,830	借入金及び 自己資金	平成30年8～11月	平成30年10月～ 平成31年2月	約725人
保育所1園 (滋賀県)	子育て支援 事業	保 育 所 内装設備等	175,095	74,750	借入金及び 自己資金	平成30年8月	平成31年2月	約110人

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因について以下のことが考えられます。

子育て支援事業における国や地方自治体の保育所に対する政策方針の変化が挙げられます。待機児童の解消が政策課題となる中で、具体的に待機児童を解消するためには認可保育所の増設が必要であり、財政的な観点からは既存の公立保育所の民営化を考えざるを得ない状況になりつつあります。女性の社会進出を後押ししつつ待機児童問題へ対応するという政策的な要請が今後も子育て支援事業に及ぶ可能性があります。

当社グループはこのような情勢を好機と捉え、積極的な新規開設のための活動を行っており、場合によっては一気に保育所の開設が進むことも考えられます。そのような場合、設備投資や人件費、保育士確保に要する費用などのコストが急激に増えて短期的には利益が減少する恐れがあります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	295,000,000
計	295,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成31年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	87,849,400	87,849,400	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 あります。
計	87,849,400	87,849,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年12月31日		87,849,400		1,603,955		1,127,798

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 87,834,900	878,349	
単元未満株式	普通株式 12,800		
発行済株式総数	87,849,400		
総株主の議決権		878,349	

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が15,000株(議決権150個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己名義所有株式が7株含まれております。

3. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有している当社株式1,868,900株が含まれております。なお、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有している当社株式は、連結財務諸表においては自己株式として処理しております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社JP ホールディングス	愛知県名古屋市東区葵 3丁目15-31号	1,700		1,700	0.00
計		1,700		1,700	0.00

(注)「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式1,868,900株は、上記自己株式等には含めておりませんが、連結財務諸表において自己株式として処理しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当第3四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)	就任 年月日
取締役 (注) 1		關 昭太郎	昭和4年 7月12日	昭和28年4月 山種証券(株)(現SMBC日興証券 株)入社 昭和60年12月 山種投資顧問(株)代表取締役社 長 平成4年6月 山種証券(株)(現SMBC日興証券 株)代表取締役社長 平成6年11月 早稲田大学理事(財務担当) 平成7年9月 早稲田大学副総長・常任理事 (財務担当) 平成12年6月 公益財団法人東京財団理事 平成14年1月 特定非営利活動法人アジアの 架け橋理事長 平成15年12月 特定非営利活動法人21世紀大 学経営協会副理事長 平成16年11月 早稲田大学副総長・常任理事 (創立125周年記念事業募金推 進/持株会社担当) 平成17年3月 (株)新興製作所取締役 平成18年10月 早稲田大学社会安全政策研究 所客員研究員(現任) 平成18年11月 一般社団法人遊技産業健全化 推進機構理事(現任) 平成18年12月 東洋大学理事 平成21年4月 新潟県立大学理事 平成21年12月 東洋大学常務理事 平成23年10月 学校法人環境造形学園ICSカ レッジオブアーツ理事 平成24年4月 学校法人環境造形学園副理事 長 平成26年4月 学校法人環境造形学園副理事 長・学長 平成26年6月 文部科学省大学改革ガバナン ス推進委員会委員 平成27年1月 一般財団法人国際建設技能振 興機構評議員(現任) 平成27年6月 公益財団法人日本財団学生ボ ランティアセンター顧問 平成28年7月 学校法人日本教育財団東京通 信大学顧問(現任) 平成28年12月 文部科学省大学のガバナンス 改革の推進方策に関する検討 委員会委員(～平成29年3月) 平成29年5月 特定非営利活動法人ムジカ・ フレスカ会長(現任) 平成29年10月 文部科学省大学のガバナンス 改革の推進方策に関する検討 委員会委員 平成30年10月 当社取締役(現任)	(注) 3		平成30年 10月24日

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)	就任 年月日
取締役 (注) 1		王 厚龍	昭和32年 8月28日	昭和56年4月 (株)正龍観光入社 昭和60年5月 (株)正龍コーポレーション代表取締役(現任) 昭和63年7月 (株)天満正龍代表取締役(現任) 平成13年7月 (株)塚本證券代表取締役 平成18年7月 (株)正龍ビジネス代表取締役(現任) 平成21年6月 (株)財神代表取締役(現任) 平成22年3月 (株)日本エスコン取締役 平成24年4月 (株)ザイジン代表取締役(現任) 平成27年1月 (株)三愛ハウジング代表取締役(現任) 平成27年2月 (株)正龍アセットマネジメント代表取締役(現任) (株)新戎橋ビル開発・A代表取締役(現任) 平成30年10月 当社取締役(現任)	(注) 3	2,320,000	平成30年 10月24日
取締役 (注) 1		穴田 卓司	昭和40年 6月6日	昭和63年4月 (株)東海銀行(現(株)三菱UFJ銀行)入行 平成3年1月 公認会計士登録 平成13年4月 (株)UFJホールディングス(現(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ)経営企画部 平成18年8月 佐藤総合法律事務所(現任) 平成22年5月 税理士登録 平成23年5月 SBIモーゲージ(株)(現アルヒ(株))社外取締役 平成25年6月 SBIモーゲージ(株)(現アルヒ(株))監査役 平成27年5月 アルヒグループ(株)(現アルヒ(株))監査役(現任) 平成29年4月 社会福祉法人 都筑福祉社会評議員(現任) 平成29年6月 (株)ポーラファルマ監査役 平成29年7月 (株)MFS監査役(現任) 平成29年11月 東京インフラアセットマネジメント(株)投資委員会外部委員(現任) 平成30年10月 当社取締役(現任)	(注) 3		平成30年 10月24日

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)	就任 年月日
常勤 監査役		関 博文	昭和27年 1月21日	昭和52年5月 (株)工業時事通信社編集局国際 協力編集部入社 昭和55年10月 (株)東拓企画非常勤取締役 昭和56年6月 (株)土木通信社取締役 昭和58年5月 (株)東拓企画取締役企画部長 昭和62年4月 (株)アーバン・デベロップメン ト取締役統括部長 昭和63年5月 (株)東拓企画代表取締役社長 平成2年4月 (株)アーバン・デベロップメン ト常務取締役 平成3年3月 (株)アーバン・デベロップメン ト代表取締役 平成9年5月 (有)創発コーポレーション取締 役 平成12年7月 (株)アトリウム アドバイザ リー 平成14年2月 (株)イー・エム・ファンド・マ ネジメント アドバイザリー (現任) 平成16年3月 (有)創発ファシリティマネジメ ント代表取締役(現任) 平成18年11月 (株)LIU取締役会長(現任) 平成19年2月 (株)アトリウム建設アドバイザ リー 平成29年8月 (有)創発コーポレーション代表 取締役(現任) 平成29年9月 (株)東拓企画取締役会長(現任) 平成30年10月 当社監査役(現任) (株)日本保育サービス監査役 (現任) (株)ジェイキッチン監査役(現 任) (株)ジェイ・プランニング販売 監査役(現任) (株)ジェイキャスト監査役(現 任) (株)日本保育総合研究所監査役 (現任) (株)アメニティライフ監査役 (現任)	(注)4		平成30年 10月24日

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)	就任 年月日
監査役 (注) 2		勝又 英博	昭和31年 9月8日	昭和58年12月 大和証券(株)入社 平成11年8月 INGベアリング証券会社入社 平成15年4月 ロイヤルバンク・オブ・ス コットランド入行 平成23年4月 (株)食材研究所所長(現任) 平成24年2月 (株)ヤマトコンサルティンググ ループ代表取締役(現任) 平成30年4月 特定非営利活動法人日本香港 協会理事(現任) 平成30年10月 当社監査役(現任)	(注) 4		平成30年 10月24日
監査役 (注) 2		竹内 大和 (注) 5	昭和13年 4月8日	昭和37年4月 小松化成(株)入社 昭和50年8月 カネタ産業(株)設立 代表取締 役 昭和56年5月 (株)志興産業設立 代表取締役 平成18年6月 当社監査役(～平成30年6月) 平成30年10月 当社監査役(現任)	(注) 4		平成30年 10月24日
監査役 (注) 2		佐原 忠一	昭和22年 4月9日	昭和45年4月 大和証券(株)(現(株)大和証券グ ループ本社)入社 平成12年6月 大和インベスター・リレー ションズ(株)取締役 平成18年4月 大和インベスター・リレー ションズ(株)常務取締役 平成19年4月 オフィスサハラ開業 平成19年5月 当社情報管理室長(～平成20 年4月) 平成20年5月 (株)ジェネラルソリューション ズ(現(株)フィスコIR)顧問 平成21年1月 (株)ジェネラルソリューション ズ(現(株)フィスコIR)取締役 平成30年10月 当社監査役(現任)	(注) 4	10,000	平成30年 10月24日
監査役 (注) 2		戒 正晴	昭和35年 9月9日	昭和62年4月 弁護士登録(兵庫弁護士会所 属) 平成9年4月 当社法律顧問(～平成29年5 月) 平成14年4月 兵庫弁護士会副会長 平成15年4月 当社コンプライアンス委員会 委員長(～平成29年5月) 平成16年4月 明治学院大学大学院法務職研 究科教授 平成21年4月 独立行政法人政策研究大学客 員教授 平成28年4月 明治学院大学法学部客員教授 平成30年10月 当社監査役(現任)	(注) 4	1,000	平成30年 10月24日

(注) 1. 關昭太郎氏、王厚龍氏及び穴田卓司氏は社外取締役であります。

2. 勝又英博氏、竹内大和氏、佐原忠一氏及び戒正晴氏は社外監査役であります。

3. 取締役の任期は、就任の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4. 監査役の任期は、就任の時から平成34年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5. 竹内大和氏は第26回定時株主総会の終結の時をもって任期満了により社外監査役を退任しましたが、同定時株主総会において監査役選任議案が可決されなかったため法定員数を欠くこととなり、当社の社外監査役としての権利義務を有する者でありました。その後、平成30年10月24日に開催された臨時株主総会にて社外監査役として選任しております。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
常勤監査役		森 敏仁	平成30年10月24日
監査役 (注)2		押味 由佳子	平成30年10月24日

(注) 1. 辞任による退任であります。

2. 押味由佳子氏は、社外監査役でありました。

3. 内山学氏及び指輪英明氏は第26回定時株主総会の終結の時をもって任期満了により監査役を退任しましたが、同定時株主総会において監査役選任議案が可決されなかったため法定員数を欠くこととなり、当社の監査役としての権利義務を有する者でありました。その後、平成30年10月24日に開催された臨時株主総会にて監査役が選任されたため、権利義務は外れております。

(3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性12名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人東海会計社による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,455,750	6,700,249
受取手形及び売掛金	81,250	64,657
たな卸資産	149,105	19,982
未収入金	2,169,850	2,121,455
その他	1,030,385	1,068,867
貸倒引当金	730	931
流動資産合計	7,885,613	9,974,281
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 11,278,553	1 11,891,287
減価償却累計額及び減損損失累計額	4,015,971	4,445,802
建物及び構築物(純額)	7,262,582	7,445,484
機械装置及び運搬具	5,868	5,637
減価償却累計額	2,398	2,975
機械装置及び運搬具(純額)	3,470	2,661
工具、器具及び備品	1 711,365	1 808,938
減価償却累計額及び減損損失累計額	470,331	542,035
工具、器具及び備品(純額)	241,033	266,903
土地	980,894	980,894
建設仮勘定	1,613,898	672,817
有形固定資産合計	10,101,879	9,368,761
無形固定資産		
のれん	258,280	235,491
その他	1 215,489	1 148,162
無形固定資産合計	473,769	383,653
投資その他の資産		
投資有価証券	629,505	530,244
長期貸付金	3,297,662	3,441,490
差入保証金	1,823,521	1,841,319
繰延税金資産	750,305	647,657
その他	812,703	833,185
貸倒引当金	16,063	16,584
投資その他の資産合計	7,297,635	7,277,313
固定資産合計	17,873,284	17,029,728
資産合計	25,758,898	27,004,009

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	228,917	148,600
短期借入金	1,500,000	2,422,000
1年内返済予定の長期借入金	2,485,320	2,163,037
未払金	1,584,376	1,378,554
未払法人税等	344,278	42,271
未払消費税等	78,373	76,750
賞与引当金	390,055	119,294
その他	1,597,673	2,058,052
流動負債合計	8,208,995	8,408,560
固定負債		
長期借入金	8,934,213	9,552,412
退職給付に係る負債	538,885	590,608
長期未払金	3,700	-
資産除去債務	238,624	316,397
その他	78,280	4,850
固定負債合計	9,793,703	10,464,268
負債合計	18,002,699	18,872,828
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,603,955	1,603,955
資本剰余金	1,449,544	1,449,544
利益剰余金	5,421,026	5,694,403
自己株式	636,635	445,263
株主資本合計	7,837,890	8,302,639
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46,654	138,445
繰延ヘッジ損益	545	3,366
為替換算調整勘定	3,899	966
退職給付に係る調整累計額	43,350	28,679
その他の包括利益累計額合計	85,560	171,458
非支配株主持分	3,869	-
純資産合計	7,756,199	8,131,180
負債純資産合計	25,758,898	27,004,009

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	19,771,184	21,589,993
売上原価	17,018,161	18,867,368
売上総利益	2,753,023	2,722,624
販売費及び一般管理費	2,116,003	2,054,579
営業利益	637,019	668,044
営業外収益		
受取利息	83,297	80,140
補助金収入	126,662	273,781
受取保証料	49,206	49,206
その他	17,235	31,057
営業外収益合計	276,401	434,186
営業外費用		
支払利息	38,773	40,017
持分法による投資損失	13,192	-
解体撤去費用	-	34,886
支払手数料	1,500	54,252
その他	4,420	5,340
営業外費用合計	57,886	134,496
経常利益	855,533	967,734
特別損失		
固定資産売却損	-	77
固定資産除却損	823	1,764
投資有価証券評価損	1,404	-
特別損失合計	2,228	1,841
税金等調整前四半期純利益	853,305	965,892
法人税、住民税及び事業税	258,219	247,865
法人税等調整額	110,694	137,247
法人税等合計	368,914	385,112
四半期純利益	484,390	580,779
非支配株主に帰属する四半期純損失()	63	64
親会社株主に帰属する四半期純利益	484,454	580,843

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	484,390	580,779
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,272	91,791
繰延ヘッジ損益	810	3,911
為替換算調整勘定	1,111	4,865
退職給付に係る調整額	11,040	14,671
その他の包括利益合計	5,846	85,898
四半期包括利益	490,237	494,881
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	490,300	494,945
非支配株主に係る四半期包括利益	63	64

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

第2四半期連結会計期間において、連結子会社であった株式会社四国保育サービスの清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

(税効果会計に係る会計基準の一部改正等の適用)

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(株式給付信託(従業員持株会処分型)に関する取引)

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

当社は、従業員の福利厚生増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、「ジェイ・ピー従業員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランです。

本制度では、当社は、当社を委託者、みずほ信託銀行株式会社を受託者とする株式給付信託(従業員持株会処分型)契約(以下、「本信託契約」といいます。)を締結しております。本信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。また、みずほ信託銀行株式会社は資産管理サービス信託銀行株式会社との間で、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(以下、「信託E口」といいます。)を再信託受託者として有価証券等の信託財産の管理を再信託する契約を締結しております。

今後、持株会が取得する見込みの当社株式を、信託E口があらかじめ一括して取得し、持株会の株式取得に際して当社株式を売却していきます。信託終了時まで、信託E口が持株会への売却を通じて本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、それを残余財産として受益者適格要件を充足する持株会加入者に分配します。また当社は、信託銀行が当社株式を取得するための借入に対し保証を行っているため、信託終了時において、当社株価の下落により当該株式売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末636,377千円、2,314,100株、当第3四半期連結会計期間末445,005千円、1,618,200株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度末 : 640,400千円

当第3四半期連結会計期間末 : 426,435千円

(四半期連結貸借対照表関係)

1 固定資産圧縮記帳

国庫補助金等受入により取得価額から直接減額した価額の内訳

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
建物及び構築物	704,719千円	1,036,692千円
工具、器具及び備品	6,745千円	12,315千円
無形固定資産(その他)	27,426千円	1,727千円
計	738,892千円	1,050,734千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
減価償却費	493,433千円	524,799千円
のれんの償却額	22,789千円	22,789千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	219,619	2.50	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(注)平成29年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金7,906千円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	307,466	3.50	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

(注)平成30年6月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金8,099千円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

当社グループは「子育て支援事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

当社グループは「子育て支援事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	5円70銭	6円76銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	484,454	580,843
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	484,454	580,843
普通株式の期中平均株式数(株)	85,013,554	85,862,853

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第3四半期連結累計期間2,834,140株、当第3四半期連結累計期間1,984,840株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

当社は、当社個人株主から、平成30年4月23日付で、当社前代表取締役社長荻田和宏氏(平成30年6月28日退任、以下「荻田和宏氏」といいます。)に対する責任追及の訴え(以下「提訴請求」といいます。)を受領いたしました。提訴請求の趣旨は、第26期第3四半期における臨時株主総会費用が異常に高額であること、当該費用の中に個人の地位の保全を図ることを目的とした支出が含まれていることから、取締役としての忠実義務に違背するものであるとして、当社に対し、訴えの提起を求めるものです。

これを受けて、当社は、平成30年11月20日開催の取締役会において、荻田和宏氏に対する責任の所在を明確にすることを決議いたしました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 2月13日

株式会社J Pホールディングス
取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 塚本 憲 司 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大島 幸 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社J Pホールディングスの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社J Pホールディングス及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。